

2020年3月16日 全8頁

Indicators Update

2020年1月機械受注

下げ止まりの兆しが見られるものの、先行きは新型肺炎で減少見込み

経済調査部

研究員 小林 若葉

シニアエコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2020年1月の機械受注（船電除く民需）は前月比+2.9%と、コンセンサス（同▲1.0%）を上回った。5G（第5世代移動通信システム）関連需要が増加しているとみられる電気機械がけん引する中で、製造業は下げ止まりの兆しが見られる一方、非製造業は消費増税後の消費の基調は強くない。業況がやや悪化する中で、機械受注は緩やかに減少している。
- 製造業は前月比+4.6%と2ヶ月連続で増加した。電気機械や化学工業からの受注が2ヶ月連続で大きく増加するなど、幅広い業種からの受注が増加した。一方で、非製造業（船電除く）は同▲1.7%と2ヶ月連続で減少した。運輸業・郵便業からの受注が2ヶ月連続で減少したほか、金融業・保険業や農林漁業などからの受注も減少した。
- 外需は産業機械、船舶等で増加したことから前月比+9.1%と増加し、3ヶ月ぶりに8,000億円台を回復した。
- 先行きの民需（船電除く）は、減少基調が続くと予想する。新型肺炎感染の拡大がサプライチェーンへ悪影響を与えていることに加え、各国の内需の減少も重しとなり、世界経済は更なる減速が見込まれる。感染終息の目途が立たない中、企業が当面の設備投資計画を先送りする可能性が高まっている。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2019年								2020年
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
民需（船電を除く）	▲4.7	7.8	▲6.0	▲2.0	▲2.0	▲3.2	11.9	▲11.9	2.9
コンセンサス									▲1.0
DIRエコノミスト予想									▲1.5
製造業	▲3.4	▲3.4	2.0	▲2.0	▲2.1	▲0.8	▲1.2	2.4	4.6
非製造業（船電を除く）	▲3.7	17.6	▲14.0	▲8.3	5.5	▲1.8	18.4	▲18.8	▲1.7
外需	▲0.0	5.4	▲4.4	17.1	▲11.5	1.0	▲10.2	3.0	9.1

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

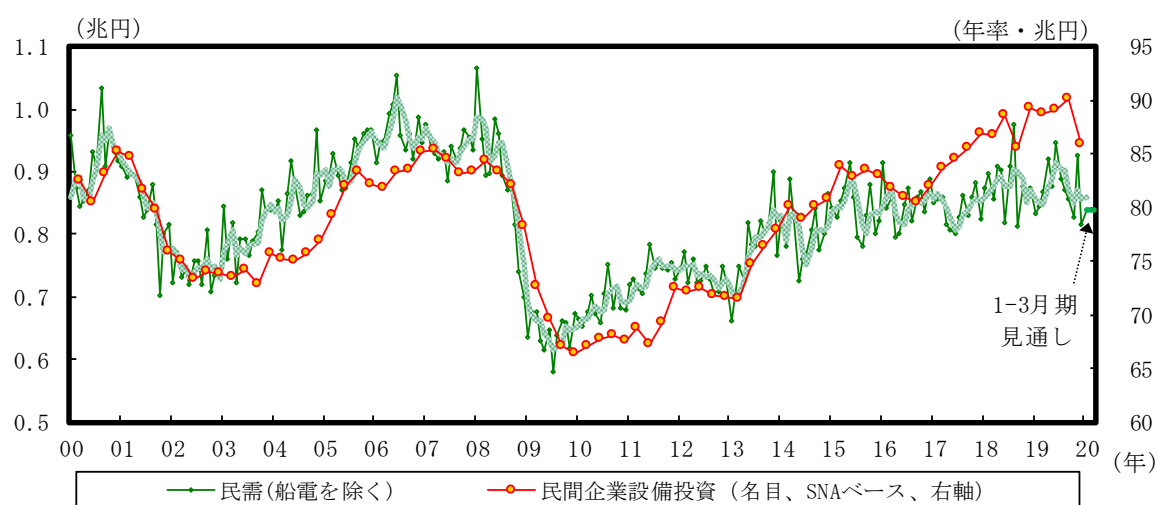
【1月機械受注】 製造業の増加で、民需は2ヶ月ぶりに増加

2020年1月の機械受注（船電除く民需）は前月比+2.9%と、コンセンサス（同▲1.0%）を上回った（**図表1**、**図表2**）。

製造業は2ヶ月連続で増加した一方で、非製造業（船電除く）は2ヶ月連続で減少した。均してみれば、製造業は下げ止まりの兆しが見られる一方で、非製造業は緩やかな減少基調にある。

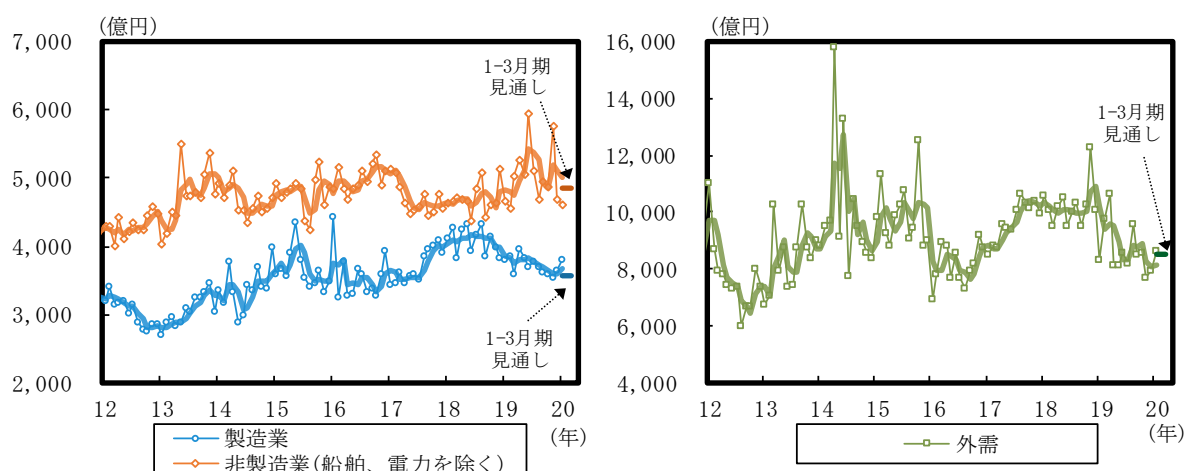
なお、今回調査（2020年1月調査）において、季節調整系列の遡及改訂が行われたため、過去分や2020年1-3月見通しの数値が改訂されている。

図表2：機械受注と名目設備投資



(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表3：需要者別機械受注(季節調整値)



(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【製造業】産業機械や工作機械の受注が増加し、下げ止まりの兆しが見られる

製造業からの受注は前月比+4.6%と2ヶ月連続で増加した（図表3）。機種別に見ると、原動機・重電機以外の全ての機種の受注が増加した（図表4）。業種別では、17業種中10業種で増加し、主に電気機械（同+23.9%）や化学工業（同+56.2%）、非鉄金属（同+77.9%）からの受注が増加した（p.8）。電気機械と化学工業からの受注は2ヶ月連続で2桁の伸びである。一方、その他製造業（同▲14.1%）や金属製品（同▲38.1%）からの受注は減少した。

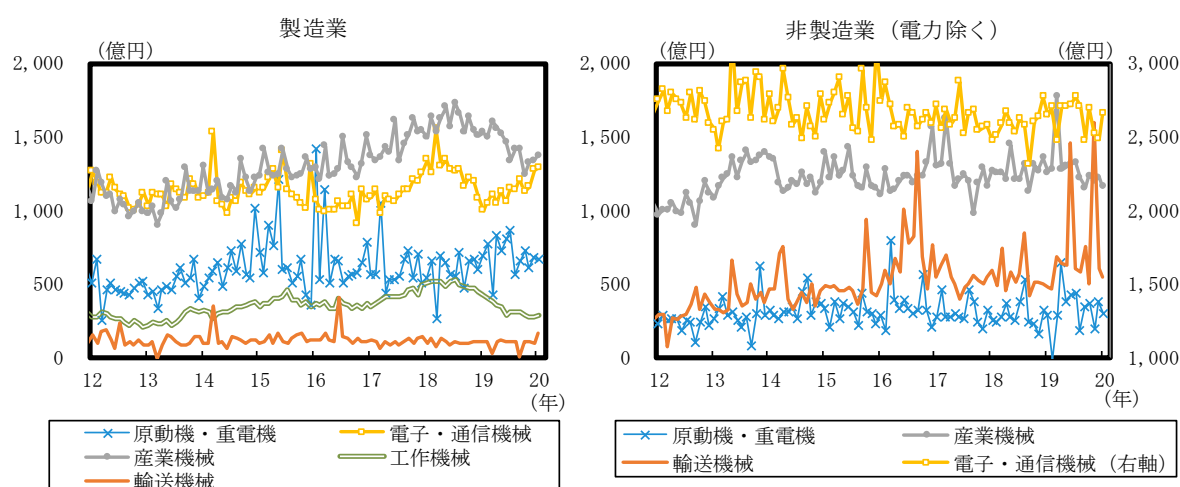
製造業からの受注は、2019年秋頃まで減少が続いていたが、それ以降は横ばい圏で推移している。電気機械は5G（第5世代移動通信システム）需要の増加を背景に増加基調を維持しており、その他の業種も下げ止まりの兆しが見られる。機種別で見ると、半導体製造装置が含まれる電子・通信機械が増加傾向にあるほか、産業機械や工作機械でも緩やかな増加に転じている。

【非製造業】電子・通信機械の受注は増加に転じるも、その他は弱い

非製造業（船電除く）からの受注は前月比▲1.7%と2ヶ月連続で減少した（図表3）。機種別では、電子・通信機械の受注は増加に転じた一方、それ以外の全ての機種は減少した（図表4）。業種別では、11業種中5業種で減少した。全体の受注額に占めるウェイトの大きな運輸業・郵便業からの受注が2ヶ月連続で減少（同▲26.2%）したほか、金融業・保険業（同▲13.2%）や農林漁業（同▲6.2%）などからの受注が減少した（p.8）。一方で、通信業（同+38.4%）やその他非製造業（同+14.1%）は増加した。

非製造業（船電除く）からの受注は、小売業の消費増税前の軽減税率制度・キャッシュレス対応や、Windows7のサポート切れへの対応のための投資などがけん引する形で2019年前半までは増加基調にあった。増税後の個人消費が振るわず業況がやや悪化する中で、2019年後半以降は減少に転じている。

図表4： 機種別機械受注



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

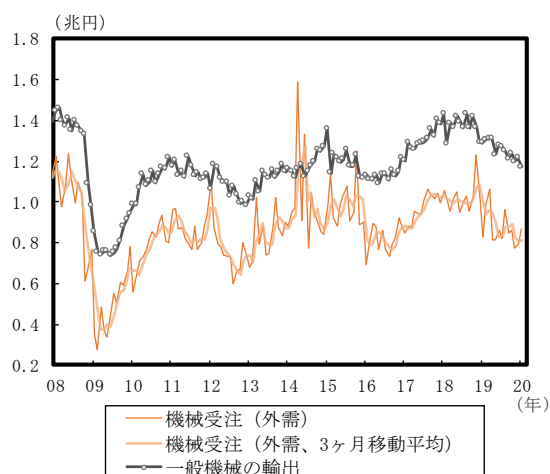
【外需】2ヶ月連続で増加し、3ヶ月ぶりに8,000億円台を回復

外需は前月比+9.1%と2ヶ月連続で増加し、3ヶ月ぶりに8,000億円台を回復した(図表5)。機種別では、原動機、鉄道車両等で減少した一方、産業機械、船舶等で増加した。

機械受注の外需を地域別に見る上で参考になる工作機械受注の状況を確認すると、2020年1月は外需が前月比▲1.6%であった(日本工作機械工業会、図表6、大和総研による季節調整値)。地域別に見ると、米国(同+8.3%)、EU(同+16.8%)からの受注が増加した一方で、中国(同▲8.7%)からの受注は3ヶ月連続で減少した。

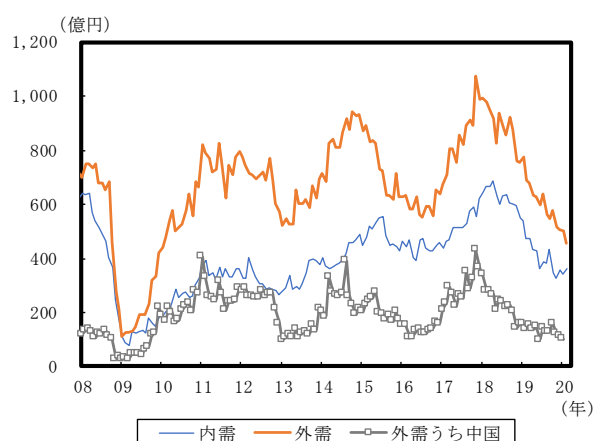
工作機械受注は2020年2月分が既に公表されているが、内需は前月比+6.6%と2ヶ月ぶりに増加した一方、外需は同▲9.3%と4ヶ月連続で減少した。2月は新型コロナウイルスの影響で生産活動や物流が停滞していた中国からの受注を中心に減少したとみられる。一方で、内需に関しては、国内の経済活動において大きな混乱が見られ始めたのは3月に入ってからであり、2月はそれほど大きな影響はなかった可能性がある。

図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

図表6：工作機械受注の推移



【先行き】民需は減少基調が続く

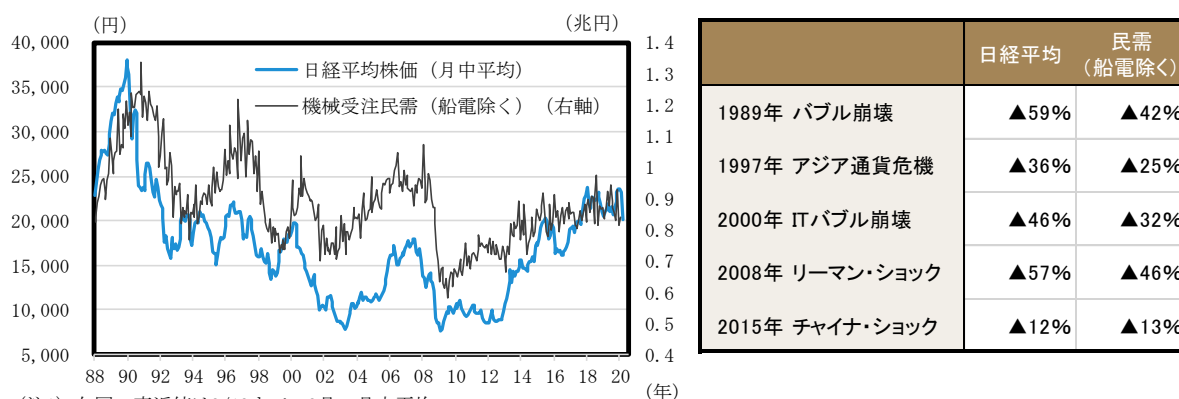
先行きの民需（船電除く）は、減少基調が続くと予想する。製造業、非製造業ともに緩やかに減少するだろう。新型コロナウイルス感染の拡大が企業の操業停止や物流の停滞といったサプライチェーンへ悪影響を与えていることに加え、各国の内需の減少も重しとなり、世界経済は更なる減速が見込まれる。感染終息の目途が立たない中、企業が当面の投資計画を先送りする可能性が高まっている。

製造業では、世界経済の減速を受けて稼働率の更なる低下が見込まれる。感染拡大による影響が落ち着くまでは慎重な姿勢が続くだろう。

非製造業に関しては、消費増税後の個人消費の基調は強くない上、新型コロナウイルスの影響もありサービス消費も大幅に落ち込むとみられる。需要が減り、人手不足感が和らぐことで省力化・合理化投資も減少するとみている。

足元では、新型コロナウイルスの影響により株価が暴落している。これまで株価が暴落した時期と民需（船電除く）の動きを比べると、株価の下落に後れて機械受注額が減少している（**図表 7**）。これは、市場マインドに後れて実体経済が悪化するためとみられる。また、株価が暴落した時期において、日経平均株価の騰落率に対して民需（船電除く）の減少率はやや小さくなっているものの、やはり同じように大きく減少している。日経平均株価の3月（13日まで）の月中平均は1月対比で▲15.2%であることから、先行きの機械受注は大幅な減少が見込まれよう。

図表 7：日経平均株価と民需（船電除く）の推移（左）とピーク時からの騰落率・減少率（右）



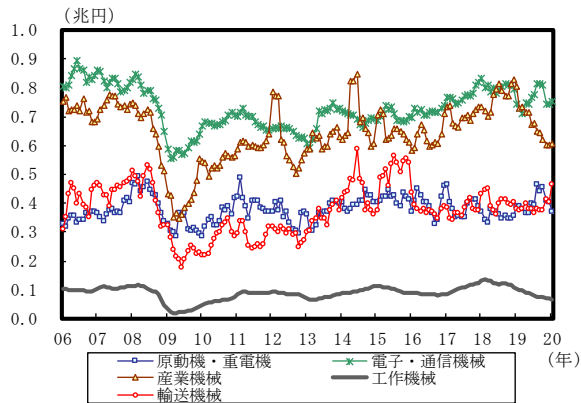
(注1) 左図の直近値は3/13までの3月の月中平均。

(注2) 日経平均株価騰落率と民需の減少率の期間はそれぞれ、バブル崩壊時：89年12月～92年8月、90年11月～93年10月、アジア通貨危機時：96年7月～98年10月、96年9月～99年4月、ITバブル崩壊時：99年11月～01年9月、00年8月～01年10月、リーマン・ショック時：07年6月～09年2月、08年1月～09年7月、チャイナ・ショック時：15年6月～15年9月、15年5月～15年11月。

(出所) 内閣府、日本経済新聞社より大和総研作成

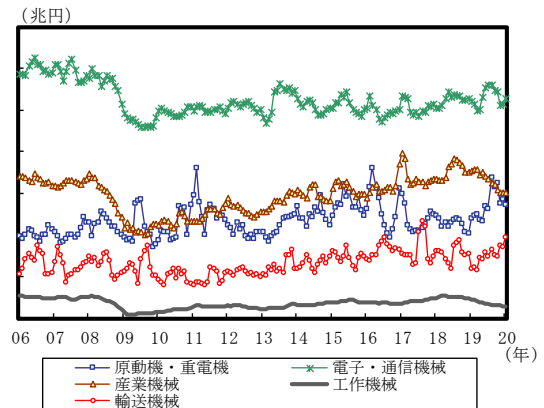
機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

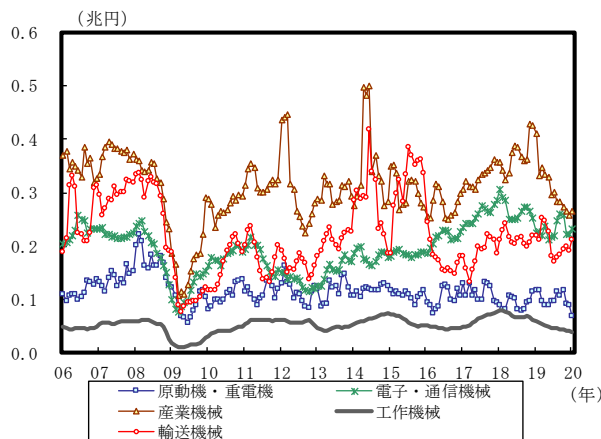


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

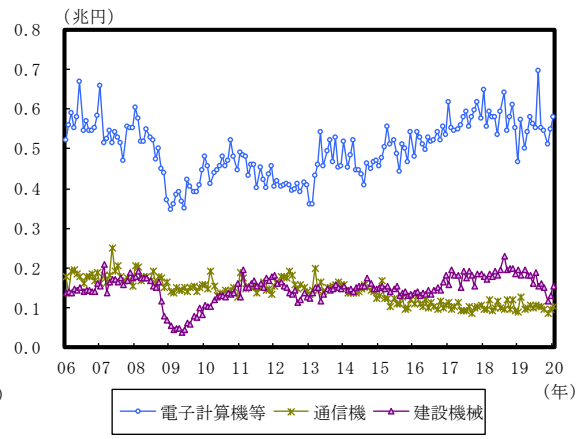


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

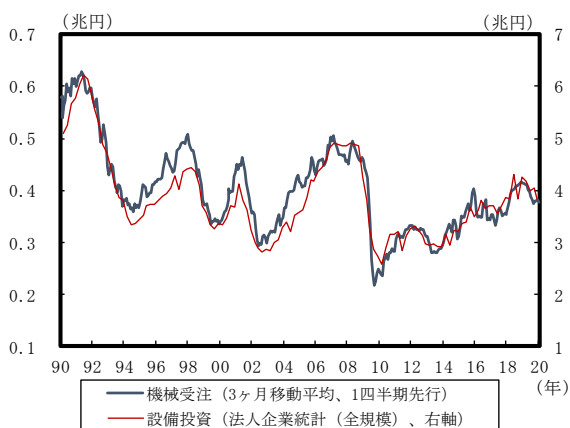


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）



機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



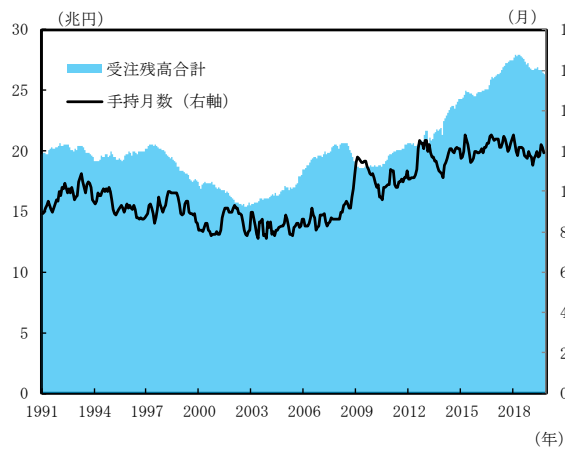
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）

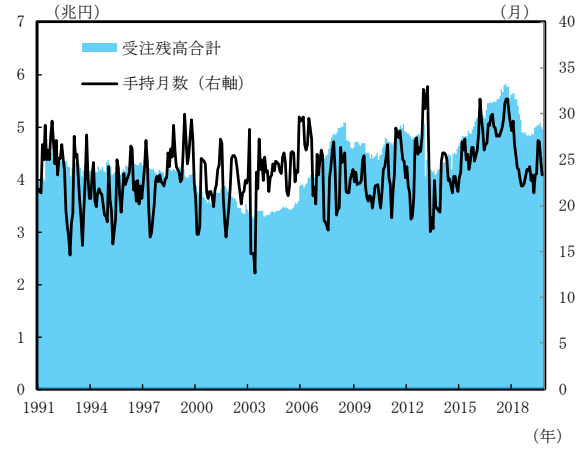


主要機種の受注残高と手持月数

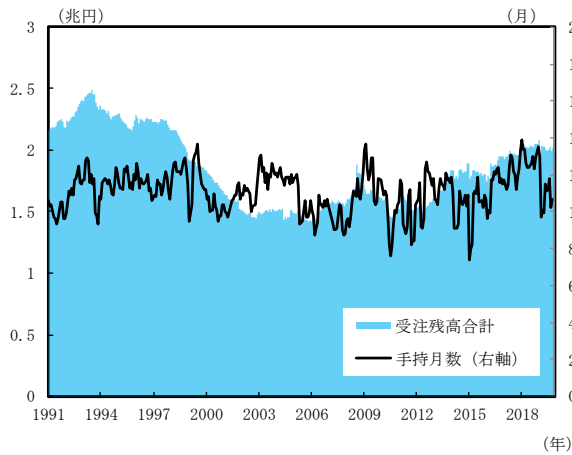
合計（船舶を除く）



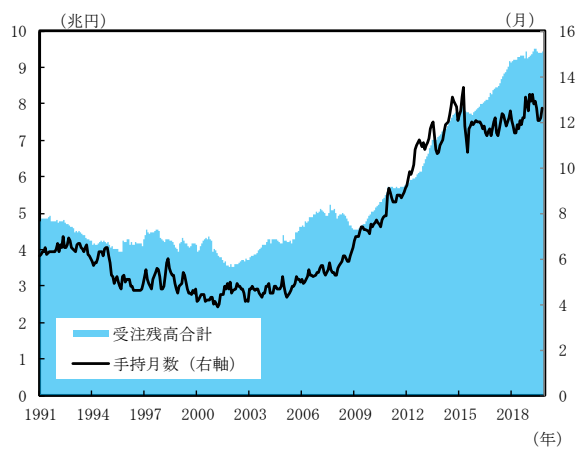
原動機



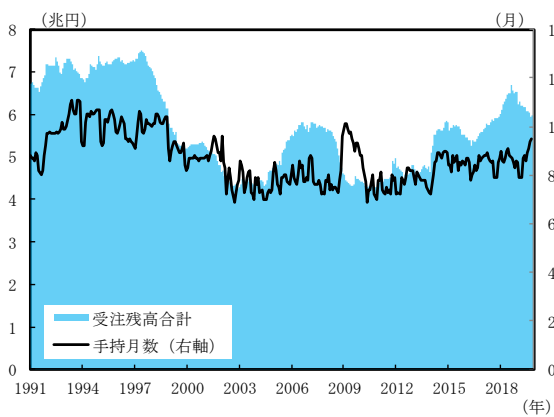
重電機



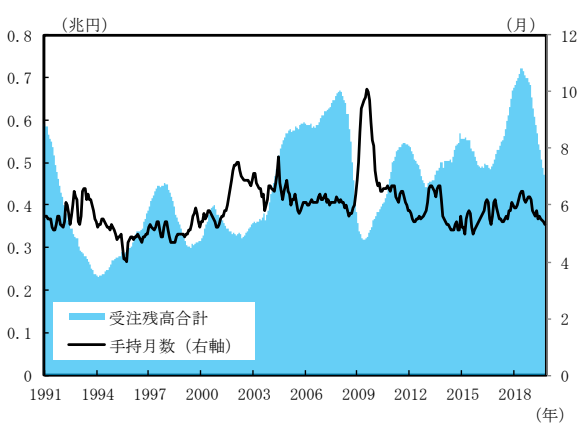
電子・通信機械



産業機械

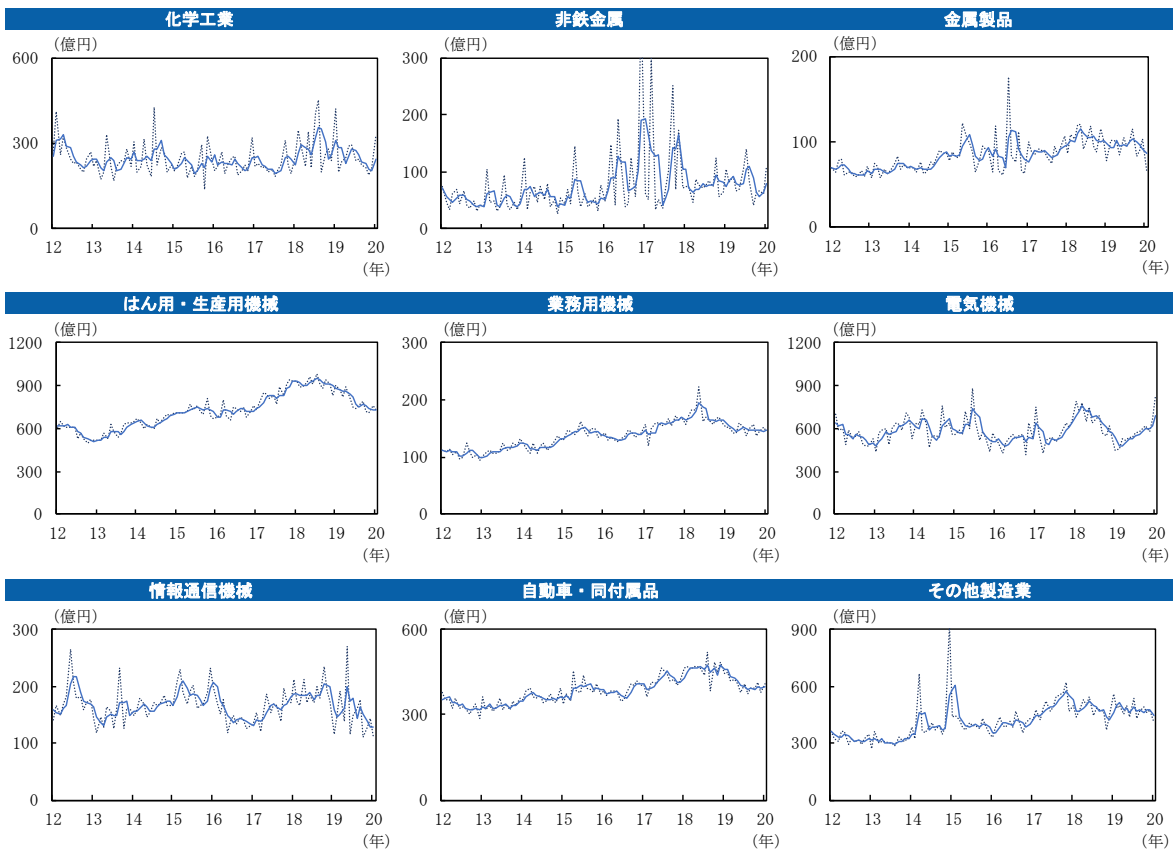


工作機械

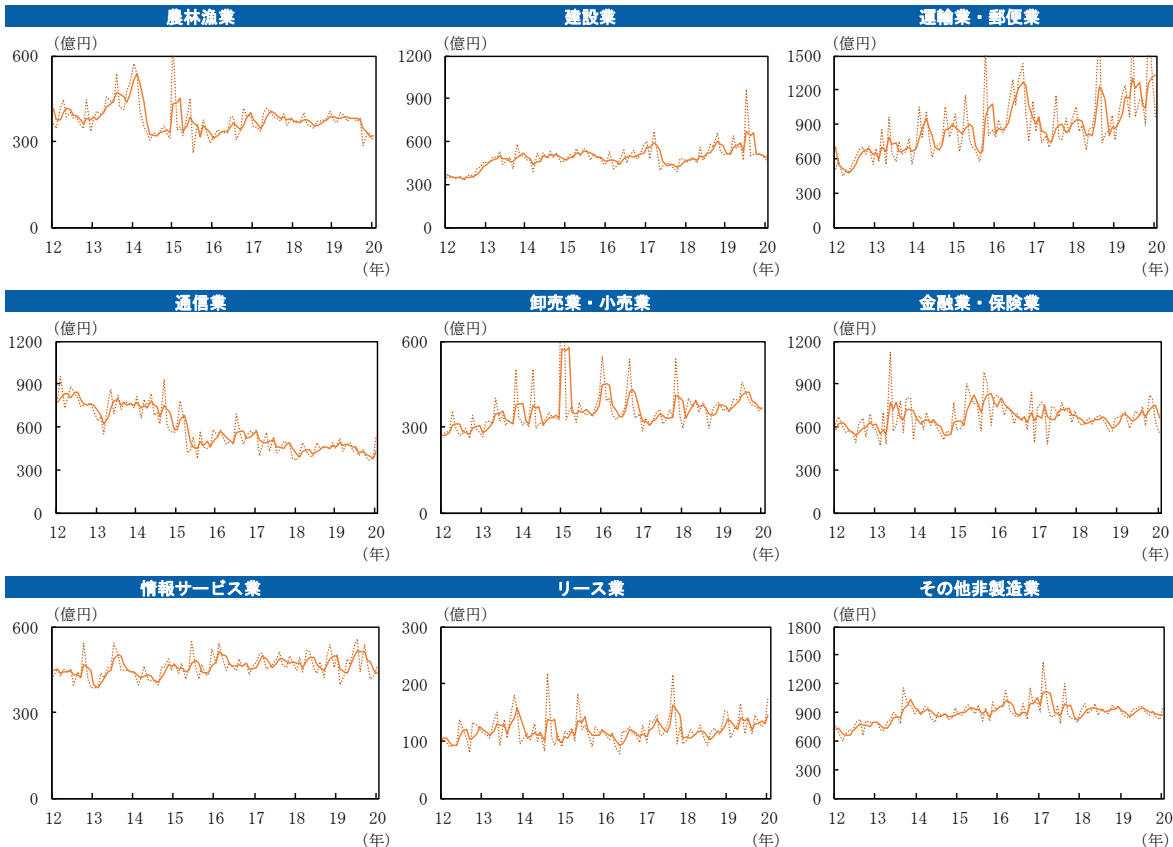


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3ヶ月移動平均。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成